

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第63期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03（3545）4731（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 久野 行信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03（3545）4731（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 久野 行信
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	11,464,984	9,559,359	8,270,346	7,816,040	6,602,543
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△434,315	212,156	297,881	337,035	325,425
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	△1,630,990	177,171	138,703	202,193	229,791
純資産額（千円）	3,209,485	3,927,802	4,025,589	4,350,105	4,403,014
総資産額（千円）	10,174,872	7,890,314	7,910,590	7,242,147	6,145,376
1株当たり純資産額（円）	274.23	227.02	232.73	251.64	254.78
1株当たり当期純利益又は 当期純損失（△）（円）	△137.81	10.82	8.02	11.69	13.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.5	49.8	50.9	60.1	71.7
自己資本利益率（％）	—	5.0	3.5	4.8	5.2
株価収益率（倍）	—	15.0	27.8	24.2	14.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,008,020	△28,584	654,980	542,371	436,925
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	227,173	1,405,126	106,646	42,732	△31,659
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△819,117	△1,164,119	△87,199	△1,188,856	△1,187,620
現金及び現金同等物の期末 残高（千円）	2,123,044	2,335,467	3,009,894	2,406,142	1,623,788
従業員数 〔外、平均パートタイマー〕 （名）	613 〔386〕	529 〔348〕	504 〔261〕	493 〔260〕	441 〔247〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 自己資本利益率、株価収益率の第59期は、当期純損失のため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期は当期純損失が計上されているため、第60期、第61期、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	390,371	474,982	481,068	507,086	368,029
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△12,090	112,754	155,561	214,028	138,211
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,887,585	149,282	104,645	127,693	125,549
資本金 (千円)	2,514,760	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数 (株)	12,444,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額 (千円)	3,440,063	4,130,487	4,194,088	4,444,003	4,392,902
総資産額 (千円)	9,259,900	7,073,922	6,979,388	6,310,929	5,291,481
1株当たり純資産額 (円)	293.93	238.74	242.48	257.07	254.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	7 (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△159.49	9.11	6.05	7.38	7.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	58.4	60.1	70.4	83.0
自己資本利益率 (%)	—	3.90	2.50	2.96	2.86
株価収益率 (倍)	—	17.80	36.90	38.35	26.40
配当性向 (%)	—	54.80	82.60	67.75	96.42
従業員数 〔外、平均パートタイマー〕 (名)	18 〔2〕	17 〔2〕	15 〔—〕	13 〔1〕	13 〔1〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 自己資本利益率、株価収益率および配当性向の第59期は、当期純損失のため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期は当期純損失が計上されているため、第60期、第61期、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治40年5月	山形屋洋服店を創業。
昭和21年11月	株式会社山形屋を設立。
昭和37年1月	東京オーダーソーイング株式会社設立（昭和45年5月に商号を日本ソーイング株式会社に変更）。
昭和46年1月	株式会社ギンザヤマガタを設立し、チェーンストア展開。
昭和47年1月	ジェスロ株式会社設立（現・日本ソーイング株式会社〔工場〕連結子会社）。
昭和55年3月	株式会社ギンザヤマガタを吸収合併し、商号を株式会社銀座山形屋に変更。
昭和57年1月	日本ソーイング株式会社は、受注センターを4社に分社。
昭和58年2月	日本ソーイング株式会社は、受注センター会社4社を合併。（日本ソーイング株式会社〔受注センター〕（平成12年3月31日解散））。
昭和58年3月	日本ソーイング株式会社を吸収合併。
昭和62年9月	株式を店頭登録。
昭和63年9月	株式会社（旧）銀座ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
昭和63年10月	株式会社東京ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
平成4年12月	株式会社ワイズを設立。
平成5年7月	株式会社ベネックスを設立。
平成7年10月	株式会社ワイズの本店を札幌市に移転し、商号を日本ソーイング北海道株式会社に変更（連結子会社）（平成16年3月2日清算終了）
平成9年9月	株式会社ベネックスの商号を株式会社プロデュースに変更。
平成10年12月	株式会社アルファベッツを設立。
平成11年9月	株式会社銀座ファッション（平成17年10月25日清算終了）を東京都中央区に設立（連結子会社）（平成17年10月25日清算終了）し、同年10月、解散した旧銀座ファッションおよび旧東京ファッションの事業を承継。
平成12年3月	株式会社銀座ファッションの本店を岩手県一戸町に移転
平成13年4月	株式会社アルファベッツの商号を株式会社エルメックス・ハウスに変更（連結子会社）。 株式会社銀座山形屋リテイリング（平成15年12月24日清算終了）、株式会社ウィングロード、株式会社ジー・ワイ・トレーディング（現 株式会社銀座山形屋トレーディング）、株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエス、株式会社シンパシー（平成15年12月24日清算終了）を設立（各連結子会社）。
平成13年7月	紳士服販売事業を子会社に譲渡し、持株会社となる。
平成14年4月	株式会社プロデュースの営業全部を日本ソーイング株式会社に譲渡し、商号を株式会社服装計画舎（平成15年12月24日清算終了）に変更。
平成15年4月	株式会社シンパシー（平成15年12月24日清算終了）の営業全部を㈱リベラルの100%出資子会社（当社グループ外）へ譲渡。
平成15年5月	第三者割当の方法により560万株（増資後資本金2,727,560千円）の増資を行う。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年8月	株式会社エルメックス・ハウスの事業を撤退

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売ならびにコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売、情報処理等を主な事業内容としており、当社は子会社の株式を所有することによる子会社の支配・管理を行っております。

また、その他の事業として不動産賃貸事業を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

衣料品の製造販売事業

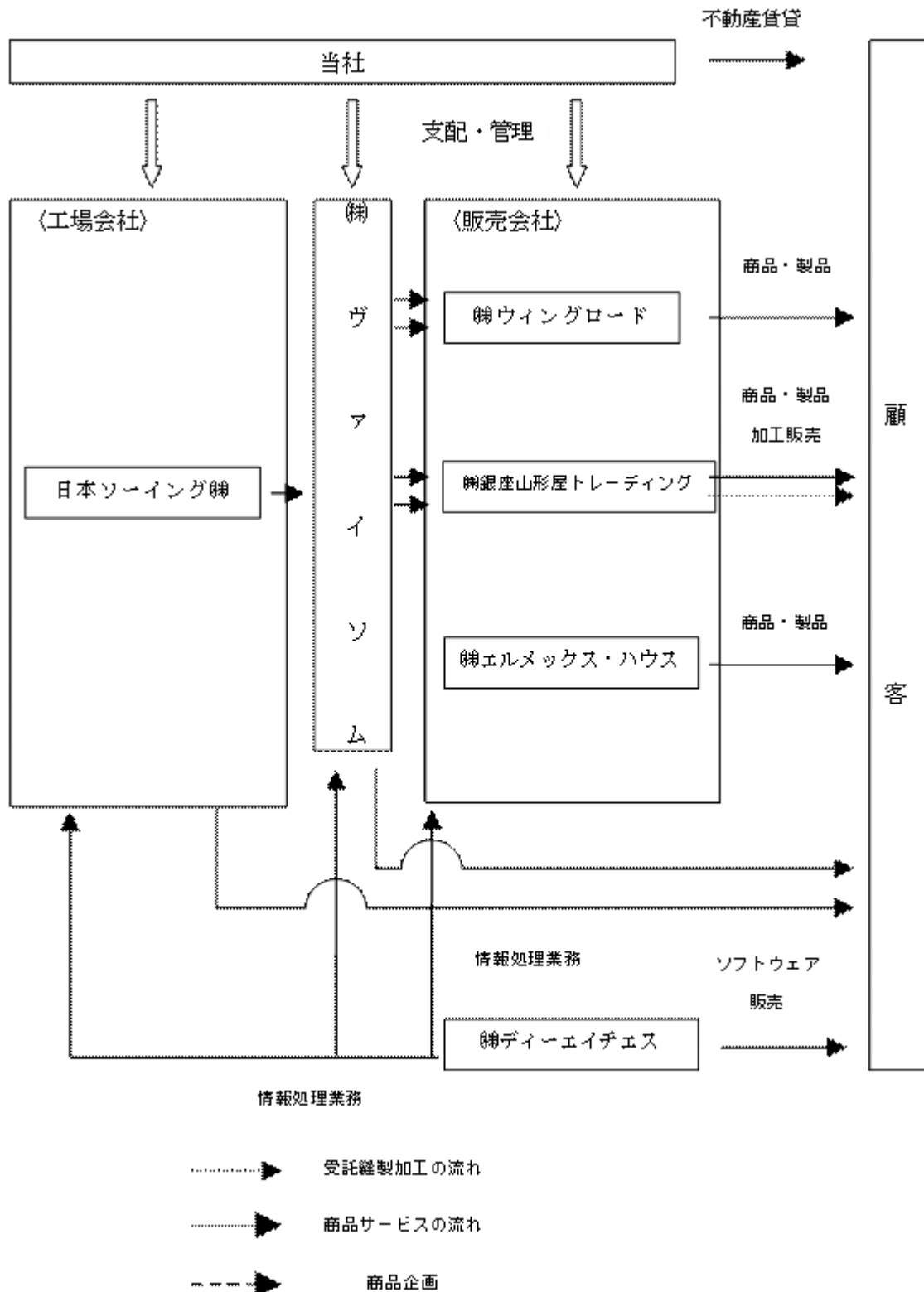
- ① 日本ソーイング㈱は、グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工を行っております。
- ② ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、㈱エルメックス・ハウスは紳士服・婦人服等の店舗販売・無店舗販売を行っております。
- ③ ㈱ヴァイソムは関係会社間の縫製加工の取次ぎ及び紳士服・婦人服の商品企画、インターネット販売を行っております。
- ④ ㈱ディーエイチエスは関係会社のコンピュータ・ソフトウェアの開発、情報処理業務及び一般顧客（衣料品業）へのソフトウェアの開発・販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸事業を行っております。

なお、㈱エルメックス・ハウスは平成18年8月末で事業撤退しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング㈱

㈱エルメックス・ハウス

㈱ウイングロード

㈱銀座山形屋トレーディング

㈱ヴァイソム

㈱ディーエイチエス

紳士服・婦人服の受託縫製加工

紳士服・婦人服店舗販売 (注)

紳士服・婦人服店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・店舗販売、受託加工販売

紳士服・婦人服の商品企画、インターネット販売

コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売、情報処理

(注) 平成18年8月末で事業撤退しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株)	東京都中央区	100,000	当社グループ会社の紳士服・婦人服の受託縫製加工	100	—	当社が支配・管理しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任2名
(株)エルメックス・ハウス 注2,3	東京都中央区	100,000	紳士・婦人服・カジュアル洋品の店舗販売	100	—	当社が支配・管理しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任3名
(株)ウィングロード 注3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服・カジュアル洋品の店舗販売	100	—	当社が支配・管理しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任4名
(株)銀座山形屋トレーディング 注3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服の卸販売・受託加工販売	100	—	当社が支配・管理しております。 資金貸付 役員の兼任2名
(株)ヴァイソム	東京都中央区	50,000	アパレル製品の企画・販売	100	—	当社が支配・管理しております。 資金貸付 役員の兼任4名
(株)ディーエイチエス	東京都中央区	30,000	当社グループ会社のコンピュータシステムの保守管理及び情報処理	100	—	当社が支配・管理しております。 役員の兼任2名
(その他の関係会社) (株)L B T	東京都渋谷区	20,000	投資目的の不動産、動産、有価証券の管理・運営	—	31	

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 (株)エルメックス・ハウスは、債務超過会社であり、債務超過の額は、平成19年3月末時点で1,347,791千円となっております。

3 (株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウィングロードについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)銀座山形屋トレーディング	(株)ウィングロード
(1) 売上高	3,338,111 千円	2,886,869 千円
(2) 経常損益	165,475	△63,841
(3) 当期純損益	98,993	△86,056
(4) 純資産額	86,448	△795,285
(5) 総資産額	829,049	1,553,635

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門	従業員数（名）
衣料品製造販売事業	441 (247)
合計	441 (247)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の欄の（外書）は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 株式会社エルメックス・ハウスが平成18年8月末をもって事業撤退しているため人員が減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
13 (1)	49.5	22.3	5,343

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の勤続年数を通算して算定しております。
4 従業員数の欄の（外書）は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

- ① (株)銀座山形屋、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディング、(株)ヴァイソム及び(株)ディーエイチエス
- イ 名称 銀座山形屋労働組合
 - ロ 結成年月日 昭和58年2月22日
 - ハ 組合員数 127名
 - ニ 所属上部団体名 U I ゼンセン同盟専門店ユニオン連合会（略称：SSUA、U I ゼンセン同盟傘下）
 - ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。
- ② 日本ソーイング(株)
- イ 名称 日本ソーイング労働組合
 - ロ 結成年月日 昭和52年4月1日
 - ハ 組合員数 178名
 - ニ 所属上部団体名 U I ゼンセン同盟地方部会
 - ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により、個人消費も堅調に推移し景気は緩やかに拡大してまいりました。しかしながら、その一方で地域・業界、業種間などでの格差が見られるなど、懸念材料もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いてまいりました。

当業界におきましても、一昨年より継続しております「クールビズ・ウォームビズ」によるウェアリングの新たな提案をいたしました。記録的な暖冬と、一年を通した天候不順の影響等により、衣料における個人の消費マインドは依然低迷が続くなど、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、前期に引き続き「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立と強化のために下記の施策を実行いたしました。

I. 「成長性を創り出す」ことを課題として次の項目を重点的に取り組んでまいりました。

①新業態の開発と店舗展開

新業態店舗 「Sartoria Promessa (サルトリア プロメッサ)」の新規出店。この店名は、イタリア語で「(スーツの)仕立て屋」の「誓い、約束」を意味しお客様に「心地よさ」「本物感」をお伝えしお届けすることを約束させていただくことをショップの使命としております。

具体的には、出店エリアを都心部におき、商圈を広域に広げ、プライスライン(価格帯)とテイスト(ファッションシルエット)を絞込み中心アイテムを「オーダー」にすることにより、お客様のニーズに幅広く応えてまいります。そして、ライフタウン(生活圏)からファッション(ショッピング)タウンへ展開場所を移すことにより、ファッション感度の高い、拘りをもった『お洒落な方』に支持される商品を提供してまいります。

また、お客様に対して、提案型接客を推進して趣味・嗜好の把握に時間をかけニーズに対応した運営をしてまいります。

②注文紳士服事業の再構築

引き続き新商品の企画・開発を積極的に進めてまいります。そして、2007年春夏よりさらに進化した「DAPPER(ダッパー)Ⅱ」をデビューいたしました。この商品は、「リアルトレンドスーツ(時代に反映した今最も旬なスタイル)」としてデビューいたしました「DAPPER」の進化したスーツとして位置付け販売を開始いたしました。

今後、更に進化した最先端のクラシック感を体感できるスーツとして「DAPPER シリーズ」の開発をしてまいります。そして、新たに「ハーフハンドメイドスーツ(6割近く「手縫いを施した」)」のオーダーメイドスーツの縫製ラインをグループ工場に構築することにより差別化を図ってまいります。

また、『利便性とファッション性』を兼ね備えた“トラベラーズスーツ”、お洒落をキーワードにした美的感度の高い“スタイリッシュスーツ”の展開も継続して行ってまいります。

既に、展開しております「7DAYS」システムの展開につきましてもお客様の御理解を得られ、多くのお客様に支持されてまいりました。今後もお客様のニーズに応えられるよう運営してまいります。

③注文婦人服事業の再構築

婦人服事業を当社グループの主力商品とするために、商品企画・開発の強化を図ってまいります。そのために、パターン統廃合を実施し、展開ラインを3タイプ、「クラシックライン(ジャストフィット)」・「グレースライン(ソフトフィット)」・「アドバンスライン(タイトフィット)」に分類しパターン開発をおこなってまいります。

さらに、シーズンに対応した商品アイテムの強化を図るとともに、服飾雑貨・インナー商品の充実を図り女性顧客の獲得を目指してまいります。

これと共に販売スタッフの教育と売場の総点検を継続して実施してまいります。

尚、婦人服事業の拡大を目指すべく女性向けP0(パターンオーダー)専門店の出店を行ってまいります。

④既製服部門においては、「オーダーの縫製企画、縫製仕様」を採り入れた自社工場生産のオリジナルブランドの拡大を進めてまいります。

具体的には、お客様のニーズに対応するために、デザイン・企画の変更を行うとともに、展開アイテム・バリエーションの拡大(スーツ・礼服・ジャケット・スラックス)や既製服では満足しないお客様にデザイン・体型サイズ・色柄の不満を解消すべく「By Order システム」とのリンクも図りながら進めてまいります。

⑤カジュアル部門の再構築

ターゲットエイジを、25歳から30歳のファッションに興味のある男性をメインターゲットに、30歳を軸にカップル・ファミリーを対象とした商品提供を行ってまいります。商品対策としては、ヨーロッパカラーにアメリカンカジュアルをミックスし、あくまでもスタイリッシュに大人のライフシーンを提供してまいります。レディース対応の商品提案と雑貨類も充実させて女性も楽しめる売場構成を行ってまいります。出店については「ファッションビル」・「モール型」への出店を予定しております。

II. お客様に提供する商品の品質安定と改善に向けた、製販一体の取組を図ってまいりました。

具体的には

- ①お客様の声を経営に生かすための仕組み作りと情報の共有化。
- ②製造・販売部門の製品チェック体制の強化。
- ③品質安定・改善にむけた製造・販売部門の情報交換と改善活動への取り組み。

「お客様の声」・「販売現場の声」を共有し、より良い製品、商品の提供に心がけ、進めてまいりました。これと共に、お客様にお納めする製品のチェック体制の強化を図りました。なお、品質改善、安定に向けた情報交換と改善活動は次期以降も継続課題として取り組んでまいります。

<当社グループ全体の経営成績>

当連結会計年度におきましては、上記施策のほか、「品質管理の徹底」、「販売資産管理の強化」、「社員教育の強化」等の諸施策も実行し、業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

以上のような諸施策を進めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は66億2百万円（前期比15.5%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の大幅な削減（前期比13.9%減）に努めた結果、経常利益は3億2千5百万円（前期比3.4%減）を計上することができました。また、当期純利益につきましては、固定資産除却損、投資有価証券評価損等の計上もありましたが、固定資産売却益等の計上もあり、2億2千9百万円（前期比13.6%増）となりました。

店舗の状況につきましては、4店舗の出店を行う一方で、平成18年8月度にエルメックス・ハウスの事業撤退により14店舗の撤退と、既存事業において4店舗の撤退を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網につきましては、(株)ウィングロード39店舗、(株)銀座山形屋トレーディング3店舗、(株)ヴァイソム4店舗であり、グループ合計で46店舗となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16億2千3百万円であり、前連結会計年度に比べ7億8千2百万円減少（前期比32.5%減）いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金は4億3千6百万円（前期比19.4%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益2億7千2百万円の計上、減価償却費8千万円の計上、売上債権の減少による資金の増加6千8百万円、が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3千1百万円の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出が8千3百万円、有形固定資産の取得による支出が3千2百万円、差入保証金及び敷金の預入による支出が6千6百万円ありましたが、一方で差入保証金及び敷金の返還により1億1千4百万円の収入があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億8千7百万円の支出となりました。これは社債の償還による支出が11億円、配当金の支払による支出が8千6百万円あったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
衣料品製造販売事業	2,014,306	94.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
衣料品製造販売事業	4,614,070	96.4	156,476	131.8

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
衣料品製造販売事業	6,592,151	84.7
その他の事業	10,392	35.1
合計	6,602,543	84.5

(注) 主要な販売先につきましてはいずれの販売先も、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費の急速な回復が期待できる状況にはなく、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下におきまして、引き続き「安定した利益とキャッシュフロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、「成長性の創造」を最重要課題として認識し、スピードをもって次の施策を実行してまいります。

① 新業態の開発と店舗展開

新業態店舗「Sartoria Promessa（サルトリア プロメッサ）」の新規出店。この店名は、イタリア語で「（スーツの）仕立て屋」の「誓い、約束」を意味し、お客様に「心地よさ」「本物感」をお伝えし、お届けすることをお約束させていただくことをショップの使命としております。

具体的には、出店エリアを都心部におき、商圈を広域に広げ、プライスライン（価格帯）とテイスト（ファッションシルエット）を絞込み中心アイテムを「オーダー」にすることにより、お客様のニーズに幅広く応えてまいります。そして、ライフタウン（生活圏）からファッション（ショッピング）タウンへ展開場所を移すことにより、ファッション感度の高い、拘りをもった『お洒落な方』に支持される商品を提供してまいります。

また、お客様に対して、提案型接客を推進して趣味・嗜好の把握に時間をかけニーズに対応した運営をしてまいります。

② 注文紳士服事業の再構築

引き続き新商品の企画・開発を積極的に進めてまいります。そして、2007年春夏よりさらに進化した「DAPPER（ダッパー）Ⅱ」をデビューいたしました。この商品は、「リアルトレンドスーツ（時代に反映した今最も旬なスタイル）」としてデビューいたしました「DAPPER」の進化したスーツとして位置付け販売を開始いたしました。

今後、更に進化した最先端のクラシック感を体感できるスーツとして「DAPPER シリーズ」の開発をしてまいります。そして、新たに「ハーフハンドメイドスーツ（6割近く“手縫いを施した”）」のオーダーメイドスーツの縫製ラインをグループ工場に構築することにより差別化を図ってまいります。

また、『利便性とファッション性』を兼ね備えた“トラベラーズスーツ”、お洒落をキーワードにした美的感度の高い“スタイリッシュスーツ”の展開も継続して行ってまいります。

既に、展開をしております「7DAYS」システムの展開につきましてもお客様の御理解を得られ、多くのお客様に支持されてまいりました。今後もお客様のニーズに応えられるよう運営してまいります。

③ 注文婦人服事業の再構築

婦人服事業を当社グループの主力商品とするために、商品企画・開発の強化を図ってまいります。そのために、パターンの統廃合を実施し、展開ラインを3タイプ、「クラシックライン（ジャストフィット）」・「グレースライン（ソフトフィット）」・「アドバンスライン（タイトフィット）」に分類しパターン開発をおこなってまいります。

さらに、シーズンに対応した商品アイテムの強化を図るとともに、服飾雑貨・インナー商品の充実を図り女性顧客の獲得を目指してまいります。これと共に販売スタッフの教育と売場の総点検を継続して実施してまいります。尚、婦人服事業の拡大を目指すべく女性向けPO（パターンオーダー）専門店の出店を行ってまいります。

④ 既製服部門においては、「オーダーの縫製企画、縫製仕様」を採り入れた自社工場生産のオリジナルブランドの拡大を進めてまいります。

具体的には、お客様のニーズに対応するために、デザイン・企画の変更を行うとともに、展開アイテム・バリエーションの拡大（スーツ・礼服・ジャケット・スラックス）や既製服では満足しないお客様にデザイン・体型サイズ・色柄の不満を解消すべく「By Order システム」とのリンクも図りながら進めてまいります。

⑤ カジュアル部門の再構築

ターゲットエイジを、25歳から30歳のファッションに興味のある男性をメインターゲットに、30歳を軸にカップル・ファミリーを対象とした商品提供を行ってまいります。商品対策としては、ヨーロッパカラーにアメリカンカジュアルをミックスし、あくまでもスタイリッシュに大人のライフシーンを提供してまいります。

レディース対応の商品提案と雑貨類も充実させて女性も楽しめる売場構成を行ってまいります。

出店については「ファッションビル」・「モール型」への出店を予定しております。

⑥ 私達はグループ全社員に対し現場主義を徹底し、そして現場にヒントがある事を全社員に徹底し、積極的に現場の声を尊重し行動し、チャレンジしてまいります。

私達はお客様にとって、「魅力あるお店・魅力ある売場・魅力ある商品」を提供し続けてまいります。その為に、オーダー部門の商品カテゴリー分類を再構築し、スピードをもった情報の有効活用を行うことにより“お客様の声、お客様のニーズ”に応じられるようスピードをもって対応してまいります。

⑦ 「経費構造の総点検の徹底」・「在庫管理・売上債権管理の強化」も引き続き実践し、経費・資産の効率化を継続して推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性にあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

②出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③短時間労働者（パートタイマー等）

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案（週の所定労働時間20時間以上又は年収65万円以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる）が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④製造コストの海外生産品との比較

当社グループの注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。

現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が可能になれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。製造部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10億9千6百万円減少し、61億4千5百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が7億8千2百万円、受取手形及び売掛金が6千5百万円それぞれ減少いたしました。この主な要因は、それぞれ社債の償還、管理体制の強化による効果と売上高減少による影響であります。

(固定資産)

減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、内装等の除却損の計上ならびに遊休資産の売却等による減少、及び投資有価証券の時価の下落に伴う減少が1億9百万円となりました。この結果、全体では2億5千9百万円の減少となりました。

(流動負債)

1年内償還予定の社債を11億円償還したことにより流動負債は10億6千万円減少いたしました。

(固定負債)

投資有価証券の株価が下落したことにより、対応する繰延税金負債が6千万円減少したなどにより固定負債は8千9百万円減少いたしました。

(純資産)

利益剰余金は配当金の支払が8千6百万円ありましたが、当期純利益を2億2千9百万円計上することにより増加しました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して1億4千2百万円の増加となりました。また、その他有価証券評価差額金は8千9百万円の減少でありました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16億2千3百万円であり、前連結会計年度に比べ7億8千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億5百万円減少し、4億3千6百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益2億7千2百万円の計上、減価償却費8千万円の計上、売上債権の減少による資金の増加6千8百万円、が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7千4百万円減少し、3千1百万円の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出が8千3百万円、有形固定資産の取得による支出が3千2百万円、差入保証金及び敷金の預入による支出が6千6百万円ありましたが、一方で差入保証金及び敷金の返還により1億1千4百万円の収入が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還により11億円、配当金の支払により8千6百万円の支出となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、「品質管理の徹底」、「販売資産管理の強化」、「社員教育の強化」等の諸施策も実行し業績の向上を図るべくグループをあげて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は66億2百万円(前年同期比15.5%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の大幅な削減(前年同期比13.9%減)に努めた結果、経常利益は3億2千5百万円(前年同期比3.4%減)を計上することができました。また、当期純利益につきましては、固定資産除却損、投資有価証券評価損等の計上もありましたが、固定資産売却益等の計上もあり、2億2千9百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、販売力の強化、生産力増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、結果として当連結会計年度の設備投資の総額は9千8百万円となりました。

なお、当社グループの設備投資額には、差入保証金・敷金への投資額を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	差入保証 金・敷金		合計
《本社》 (東京都中央区)	全社共通	本社内装等	5,100	3,697	—	4,316	258,049	271,164	13
小計									
《賃貸》 日本ソーイング㈱北海道 工場 (北海道芦別市)	衣料品の製造 販売	製造子会社に 対する賃貸用 設備	19,056	—	55,068 (23,723.8)	—	—	74,124	—
日本ソーイング㈱福岡工 場 (福岡県飯塚市)	〃	〃	14,192	—	199,868 (17,471.0)	—	—	214,060	—
日本ソーイング㈱巖手工 場 (岩手県二戸郡一戸町)	〃	〃	108,788	—	102,401 (17,011.7)	—	—	211,189	—
小計			142,037	—	357,337 (58,206.5)	—	—	499,374	—
《保養所》 (山梨県南都留郡河口湖 町他)	衣料品の製造 販売	厚生施設	12,923	—	7,960 (111.1)	—	—	20,883	—
小計			12,923	—	7,960 (111.1)	—	—	20,883	—
合計			160,061	3,697	365,297 (58,317.6)	4,316	258,049	791,422	13

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記従業員にはパートタイマー2名を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	差入保証金 敷金	合計	
㈱ウィング ロード	北海道 (7店舗)	衣料品の製 造・販売	店舗内装等	25,544	—	2,204	126,741	154,490	13
	千葉県 (6店舗)	〃	〃	17,113	—	3,831	65,964	86,908	12
	埼玉県 (5店舗)	〃	〃	19,051	—	4,767	119,274	143,093	9
	東京都 (12店舗)	〃	〃	58,096	—	6,717	286,678	351,491	32
	神奈川県 (5店舗)	〃	〃	38,579	—	5,216	180,908	224,704	11
	山梨県 (1店舗)	〃	〃	2,031	—	—	6,584	8,616	2
	福岡県 (3店舗)	〃	〃	3,929	—	441	93,551	97,922	4
	《本社》 (東京都中央区)	〃	〃	—	—	—	—	—	5
	小計				164,345	—	23,178	879,703	1,067,228

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	差入保証金 敷金	合計	
㈱銀座山形 屋トレーデ ィング	愛知県 (1店舗・外販)	衣料品の製 造・販売	店舗内装等	—	—	1,137	2,508	3,646	3
	大阪府 (1店舗・外販)	〃	店舗内装等	4,586	—	431	4,343	9,362	7
	札幌営業所 (北海道札幌市中央 区)	〃	営業所	—	732	—	—	732	6
	仙台営業所 (宮城県仙台市青葉 区)	〃	〃	—	1,987	—	2,358	4,345	5
	新潟営業所 (新潟県新潟市)	〃	〃	—	418	—	751	1,169	4
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市中 和区)	〃	〃	—	1,014	—	2,273	3,287	5
	大阪営業所 (大阪府大阪市中央 区)	〃	〃	—	1,574	56	6,155	7,785	10
	広島営業所 (広島県広島市西 区)	〃	〃	—	—	—	2,797	2,797	6
	福岡営業所 (福岡県福岡市博多 区)	〃	〃	—	1,569	—	8,040	9,610	8
	《本社》 (東京都中央区)	〃	本社内装等	—	3,781	—	968	4,749	52
	小計				4,586	11,078	1,624	30,195	47,485
㈱ヴァイソム	東京都 (1店舗)	衣料品の製 造・販売	店舗内装等	—	—	—	47,160	47,160	1
	F C 店舗 (4店舗)	〃	店舗内装等	—	—	—	11,885	11,885	—
	《本社》 (東京都中央区)	〃	本社内装等	—	1,297	3,201	1,600	6,099	12
	小計			—	1,297	3,201	60,645	65,145	13

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	差入保証金 敷金	合計	
(株)ディーエイチエス	春日部営業所 (埼玉県春日部市)	その他	営業所	3,422	—	2,707	2,000	8,129	9
	小計			3,422	—	2,707	2,000	8,129	9
日本ソーイング(株)	北海道工場 (北海道芦別市)	衣料品の製 造・販売	縫製機器 設備等	890	11,593	45	—	12,529	66
	岩手工場 (岩手県二戸郡一戸 町)	衣料品の製 造・販売	縫製機器 設備等	226	18,558	156	—	18,941	87
	福岡工場 (福岡県飯塚市)	衣料品の製 造・販売	縫製機器 設備等	891	12,992	271	—	14,154	58
	《本社》 (東京都千代田区)	〃	本社内装等	—	—	—	448	448	1
	小計			2,008	43,144	472	448	46,073	212
	合計			174,363	55,520	31,185	972,993	1,234,062	428

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 上記従業員にはパートタイマー278名を含んでおりません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)銀座山形屋トレーディング (東京都中央区)	衣料品の製造・ 販売	車両	5	701	—
(株)ディーエイチエス (東京都中央区)	衣料品の製造・ 販売	端末機システム	5	3,133	31,078
(株)エルメックス・ハウス (東京都中央区)	衣料品の製造・ 販売	複写機	5	571	—

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力 (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ウィング ロード	ノックスウ ッド港北店 (神奈川県 横浜市)	衣料品の製 造・販売	店舗新設	25,000	3,682	自己資金	平成19年 2月	平成19年 4月	売上高 100,000
	DAPPER'S 苫小牧店 (北海道 苫小牧市)	衣料品の製 造・販売	店舗新設	20,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 4月	売上高 55,000
(株)ヴァイン ム	サルトリ アプロメ ッセ銀座 店(東京 都中央 区)	衣料品の製 造・販売	店舗新設	47,160	47,160	自己資金	平成19年 4月	平成19年 4月	売上高 80,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	18,044,715	18,044,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年7月28日 (注) 1	—	12,444,715	—	2,514,760	△748,892	1,725,781
平成15年5月31日 (注) 2	5,600,000	18,044,715	212,800	2,727,560	207,200	1,932,981
平成15年6月27日 (注) 3	—	18,044,715	—	2,727,560	△758,364	1,174,617
平成15年8月5日 (注) 4	—	18,044,715	—	2,727,560	△338,727	835,890

- (注) 1 平成14年6月27日の定時株主総会決議により資本準備金2,474,674千円のうち、748,892千円を取崩し、その他資本剰余金としたことによる減少であります。
- 2 平成15年5月31日において、第三者割当増資(発行価格75円、資本組入額38円)により、発行済株式総数が5,600千株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ212,800千円、207,200千円増加しております。
- 3 平成15年6月27日の定時株主総会決議により資本準備金1,932,981千円のうち、758,364千円を取崩し、損失処理額としております。
- 4 平成15年6月27日の定時株主総会決議により資本準備金1,174,617千円のうち、338,727千円を取崩し、その他資本剰余金としたことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	13	72	3	—	1,365	1,462	—
所有株式数(単元)	—	970	162	10,064	38	—	6,723	17,957	87,715
所有株式数の割合(%)	—	5.40	0.90	56.05	0.21	—	37.44	100.0	—

- (注) 1 自己株式762,857株は、「個人その他」に762単元、「単元未満株式の状況」に857株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は762,857株であります。
- 2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式13単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社L B T	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60番5号	5,600	31.03
株式会社サザンコーポレーション	東京都渋谷区元代々木町54-10	690	3.82
G Y会持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	688	3.81
山形 政弘	東京都世田谷区	670	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	432	2.40
山形産業株式会社	東京都中央区湊2丁目4番1号	374	2.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	336	1.86
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	292	1.62
田辺 友紀恵	東京都世田谷区	292	1.62
中央洋服協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	292	1.62
計	—	9,668	53.57

(注) 上記には当社所有の自己株式762,857株(持株比率4.23%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 762,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,195,000	17,195	同上
単元未満株式	普通株式 87,715	—	同上
発行済株式総数	18,044,715	—	—
総株主の議決権	—	17,195	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地3丁目5-4	762,000		762,000	4.22
計	—	762,000		762,000	4.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,432	1,183,560
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	762,857	—	762,857	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

また、内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	119	184	305 ※ 219	347	288
最低(円)	55	65	152 ※ 148	182	173

(注) 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第61期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	235	210	199	208	223	207
最低(円)	198	173	190	191	192	189

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山形 政弘	昭和22年9月24日生	昭和47年9月 当社入社 昭和50年8月 取締役 昭和54年8月 常務取締役 昭和56年8月 ㈱新橋山形屋代表取締役（現任） 昭和58年4月 専務取締役 平成元年4月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長 平成19年4月 代表取締役社長（現任）	(注)4	670
取締役		豊田 眞吾	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 日本ソーイング㈱入社 昭和58年2月 当社入社 平成15年4月 ㈱ジー・ワイ・トレーディング取締役 （現㈱銀座山形屋トレーディング） 平成17年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング常務取締役 平成18年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役 （現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注)4	7
取締役		小口 弘明	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 ㈱ギンザヤマガタ入社（現㈱銀座山形屋） 平成15年4月 ㈱ウイングロード取締役 平成16年12月 ㈱ウイングロード代表取締役（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注)4	6
取締役		鈴木 敏郎	昭和29年3月13日生	昭和51年3月 日本ソーイング㈱入社 昭和55年6月 当社入社 平成15年4月 ㈱エルメックス・ハウス代表取締役（現任） 平成18年4月 日本ソーイング㈱取締役 平成18年6月 日本ソーイング㈱代表取締役（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注)4	25
取締役		簗田 雅樹	昭和26年4月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 ㈱ヴァイソム取締役 平成14年4月 ㈱ヴァイソム代表取締役（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注)4	13
常勤監査役		中島 紘一	昭和18年3月18日生	平成13年4月 当社入社・管理本部長 平成13年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 常務取締役製造・法人営業管掌 平成18年6月 常勤監査役（現任）	(注)2	22
監査役		若山 正彦	昭和20年1月22日生	昭和54年6月 当社顧問弁護士 昭和63年4月 監査役（現任）	(注)2	2
監査役		竹下 仁	昭和20年7月19日生	昭和62年6月 日揮工事㈱代表取締役社長 平成15年9月 ㈱横浜化工機監査役 平成16年6月 監査役（現任）	(注)2	20
監査役		中島 弘紀	昭和20年7月29日生	昭和48年3月 ㈱ギンザヤマガタ入社（現㈱銀座山形屋） 平成13年4月 ㈱ディーエイチエス代表取締役 平成17年6月 監査役（現任）	(注)3	69
計						835

(注) 1. 監査役若山正彦及び竹下仁は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「私達は、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業をめざします」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」をめざし、コンプライアンスの意識強化を図ると共に、現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めると共に幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

そして、法令を遵守し、経営の「健全性」「透明性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値を高める重要な経営課題の一つとして認識しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役及び監査役が出席する取締役会を1ヶ月に1回以上開催し、経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の業務の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。
- ・取締役及び子会社代表取締役が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況を監督しております。
- ・取締役及び子会社幹部が出席する幹部会議を毎月1回以上開催し、各部門の利益計画の進捗状況を監督しております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツからは、財務情報の適正を期すため、適宜会計監査を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の選任は行っておりません。また、社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的関係等はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成18年度は16回に及ぶ取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。

d. 会計監査の状況

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は手塚仙夫氏、齋藤淳氏であり監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等7名であります。

③役員報酬等

当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

a. 役員報酬：

取締役を支払った報酬	7名	56,770千円
監査役を支払った報酬	4名	18,082千円
計		74,852千円

b. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 7,500千円

④監査報酬

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬の金額：18,900千円

⑤内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理部を配置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理及び内部牽制体制の確保を図っております。

また、平成18年4月より、次年度中の内部統制システムの構築を目的とした、グループ会社の部門横断的なプロジェクトチームを結成し、内部統制プロジェクトを進めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,406,142		1,623,788
2. 受取手形及び売掛金	※3		851,904		786,245
3. たな卸資産			374,743		381,348
4. その他			86,376		95,672
貸倒引当金			△3,262		△8,119
流動資産合計			3,715,904	51.3	2,878,935
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,798,125		1,699,459	
減価償却累計額		△1,405,410	392,714	△1,365,034	334,424
(2) 機械装置及び運搬具		497,973		495,778	
減価償却累計額		△426,569	71,404	△436,559	59,218
(3) 工具器具及び備品		246,838		234,646	
減価償却累計額		△206,501	40,336	△199,144	35,501
(4) 土地			206,547		199,879
有形固定資産合計			711,003	9.8	629,023
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			13,004		10,018
(2) その他			1,855		1,017
無形固定資産合計			14,859	0.2	11,036
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,298,946		1,189,665
(2) 長期性預金			100,000		100,000
(3) 差入保証金及び敷金			1,282,539		1,231,043
(4) その他			127,974		113,723
貸倒引当金			△9,081		△8,052
投資その他の資産合計			2,800,379	38.7	2,626,380
固定資産合計			3,526,243	48.7	3,266,440
資産合計			7,242,147	100.0	6,145,376

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		383,907		421,718	
2. 1年内償還予定の社債		1,100,000		—	
3. 未払金		216,786		248,535	
4. 未払法人税等		58,235		34,751	
5. 未払消費税等		37,773		29,793	
6. その他		180,897		182,780	
流動負債合計		1,977,599	27.3	917,579	14.9
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		280,642		220,040	
2. 退職給付引当金		486,900		487,559	
3. 役員退職慰労引当金		115,249		105,732	
4. 預り保証金		31,650		11,450	
固定負債合計		914,442	12.6	824,782	13.4
負債合計		2,892,042	39.9	1,742,361	28.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	2,727,560	37.7	—	—
II 資本剰余金		1,174,617	16.2	—	—
III 利益剰余金		114,529	1.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		409,834	5.7	—	—
V 自己株式	※2	△76,436	△1.1	—	—
資本合計		4,350,105	60.1	—	—
負債及び資本合計		7,242,147	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,727,560	44.4
2. 資本剰余金		—	—	1,174,617	19.1
3. 利益剰余金		—	—	257,883	4.2
4. 自己株式		—	—	△77,619	△1.3
株主資本合計		—	—	4,082,442	66.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	320,572	5.3
評価・換算差額等合計		—	—	320,572	5.3
純資産合計		—	—	4,403,014	71.7
負債純資産合計		—	—	6,145,376	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製商品売上高		6,878,012			5,832,596		
2. 受託加工売上高		938,028	7,816,040	100.0	769,947	6,602,543	100.0
II 売上原価							
1. 製商品売上原価		2,991,592			2,488,519		
2. 受託加工売上原価		692,580	3,684,172	47.1	543,990	3,032,509	45.9
売上総利益			4,131,867	52.9		3,570,034	54.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		322,586			263,844		
2. 広告宣伝費		231,103			210,619		
3. 貸倒引当金繰入額		4,302			9,572		
4. 給料手当		1,333,522			1,179,399		
5. 退職給付引当金繰入額		28,596			24,351		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		6,239			3,483		
7. 減価償却費		71,337			52,849		
8. 賃借料		912,207			737,297		
9. その他		903,218	3,813,113	48.8	802,180	3,283,598	49.8
営業利益			318,754	4.1		286,436	4.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,543			2,763		
2. 受取配当金		14,925			16,407		
3. 受取手数料		24,465			23,319		
4. 雑収入		8,876	49,811	0.6	12,272	54,763	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,347			5,840		
2. 支払保証料		13,629			6,441		
3. 雑損失		4,553	31,530	0.4	3,491	15,774	0.2
経常利益			337,035	4.3		325,425	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			11,383		
2. 出資金運用益		—	—	—	1,857	13,241	0.2
VII 特別損失							
1. 建物撤去費用		12,155			3,578		
2. 固定資産除却損	※2	4,654			7,339		
3. 減損損失	※3	50,611			21,947		
4. 投資有価証券評価損		—			30,113		
5. 出資金運用損		10,541			—		
6. その他		1,989	79,952	1.0	3,215	66,194	1.0
税金等調整前当期純利益			257,082	3.3		272,472	4.1
法人税、住民税及び事 業税		54,889	54,889	0.7	42,681	42,681	0.6
当期純利益			202,193	2.6		229,791	3.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,174,617
II 資本剰余金期末残高			1,174,617
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,179
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		202,193	202,193
III 利益剰余金減少高			
配当金		86,484	86,484
IV 利益剰余金期末残高			114,529

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	114,529	△76,436	3,940,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△86,436		△86,436
当期純利益			229,791		229,791
自己株式の取得				△1,183	△1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	143,354	△1,183	142,171
平成19年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	257,883	△77,619	4,082,442

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	409,834	4,350,105
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△86,436
当期純利益		229,791
自己株式の取得		△1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△89,262	△89,262
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△89,262	52,909
平成19年3月31日 残高（千円）	320,572	4,403,014

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		257,082	272,472
減価償却費		103,564	80,867
貸倒引当金の増減額		4,302	3,827
退職給付引当金の増減額		244	658
役員退職慰労引当金の増減額		3,039	△9,516
受取利息及び受取配当金		△16,469	△19,171
支払利息		13,347	5,840
固定資産売却益		—	△11,383
固定資産除却損		4,653	7,339
減損損失		50,611	21,947
投資有価証券評価損		—	30,113
売上債権の増減額		68,182	68,588
たな卸資産の増減額		115,769	△6,604
仕入債務の増減額		△63,334	37,811
その他		28,226	8,644
小計		569,222	491,434
利息及び配当金の受取額		16,443	19,137
利息の支払額		△14,740	△7,480
法人税等の支払額		△28,552	△66,166
営業活動による キャッシュ・フロー		542,371	436,925

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△1,483	△83,564
投資有価証券(投資事業組合) の払戻による収入		—	22,057
有形固定資産の取得による支出		△52,866	△32,613
有形固定資産の売却による収入		—	11,704
差入保証金及び敷金の預入による 支出		△77,317	△66,709
差入保証金及び敷金の返還による 収入		167,822	114,230
積立保険満期による収入		—	4,000
その他		6,577	△764
投資活動による キャッシュ・フロー		42,732	△31,659
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△1,100,000	△1,100,000
自己株式の取得による支出		△2,371	△1,183
配当金の支払額		△86,484	△86,436
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,188,856	△1,187,620
IV 現金及び現金同等物の増減額		△603,752	△782,353
V 現金及び現金同等物期首残高		3,009,894	2,406,142
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	2,406,142	1,623,788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 主要な子会社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。 また、連結子会社の㈱銀座ファッションは平成17年10月25日に清算終了しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品・・・原価法(品番別個別法およびランク別総平均法) 製品等・・・総平均法による原価法 材料・・・最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 主要な子会社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。 また、連結子会社の㈱エルメックス・ハウスは平成18年8月末をもちまして事業撤退しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・・・同左 製品等・・・同左 材料・・・同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>7. 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計処理)</p> <p>当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,531千円増加し、税金等調整前純利益が49,079千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額4,403,014千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 当社の発行済株式数は、普通株式18,044,715株であります。</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株757,425株であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,428千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※ 2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,654千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失50,611千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、差入保証金及び敷金、その他 (長期前払費用)</td> <td>代官山店(東京都渋谷区) 他、10件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産について、連結子会社である㈱エルメックス・ハウスの翌連結会計年度の事業廃止及び㈱銀座山形屋トレーディングの営業店舗1件の閉鎖を勘案し、営業店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失(44,243千円、内訳 建物附属設備24,026千円、工具器具及び備品3,715千円、敷金5,899千円、長期前払費用10,601千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として6,368千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	3,093千円	機械装置及び運搬具	571千円	工具器具及び備品	988千円	計	4,654千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、差入保証金及び敷金、その他 (長期前払費用)	代官山店(東京都渋谷区) 他、10件	遊休	電話加入権	—————	<p>※ 1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,552千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,383千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,339千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失21,947千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、</td> <td>厚別店(北海道札幌市) 他、5件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(19,493千円、内訳 建物附属設備18,011千円、工具器具及び備品1,482千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として2,454千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	工具器具及び備品	10,552千円	土地	831千円	計	11,383千円	建物及び構築物	5,439千円	機械装置及び運搬具	853千円	工具器具及び備品	965千円	その他	81千円	計	7,339千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、	厚別店(北海道札幌市) 他、5件	遊休	電話加入権	—————
建物及び構築物	3,093千円																																										
機械装置及び運搬具	571千円																																										
工具器具及び備品	988千円																																										
計	4,654千円																																										
用途	種類	場所																																									
営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、差入保証金及び敷金、その他 (長期前払費用)	代官山店(東京都渋谷区) 他、10件																																									
遊休	電話加入権	—————																																									
工具器具及び備品	10,552千円																																										
土地	831千円																																										
計	11,383千円																																										
建物及び構築物	5,439千円																																										
機械装置及び運搬具	853千円																																										
工具器具及び備品	965千円																																										
その他	81千円																																										
計	7,339千円																																										
用途	種類	場所																																									
営業店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品、	厚別店(北海道札幌市) 他、5件																																									
遊休	電話加入権	—————																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式	757,425	5,432	—	762,857
合計	757,425	5,432	—	762,857

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,432株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,436	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,973	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,406,142千円	現金及び預金勘定 1,623,788千円
現金及び現金同等物 2,406,142千円	現金及び現金同等物 1,623,788千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及 び運搬具</th> <th>工具器具及 び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,062千円</td> <td>11,242千円</td> <td>17,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,392千円</td> <td>7,866千円</td> <td>13,260千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>669千円</td> <td>3,375千円</td> <td>4,044千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	取得価額相当額	6,062千円	11,242千円	17,304千円	減価償却累計額相当額	5,392千円	7,866千円	13,260千円	期末残高相当額	669千円	3,375千円	4,044千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及 び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,465千円</td> <td>35,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,386千円</td> <td>4,386千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>31,078千円</td> <td>31,078千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及 び備品	合計	取得価額相当額	35,465千円	35,465千円	減価償却累計額相当額	4,386千円	4,386千円	期末残高相当額	31,078千円	31,078千円
	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計																										
取得価額相当額	6,062千円	11,242千円	17,304千円																										
減価償却累計額相当額	5,392千円	7,866千円	13,260千円																										
期末残高相当額	669千円	3,375千円	4,044千円																										
	工具器具及 び備品	合計																											
取得価額相当額	35,465千円	35,465千円																											
減価償却累計額相当額	4,386千円	4,386千円																											
期末残高相当額	31,078千円	31,078千円																											
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,409千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,897千円	1年超	1,512千円	合計	4,409千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,274千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,882千円	1年超	23,391千円	合計	31,274千円																
1年以内	2,897千円																												
1年超	1,512千円																												
合計	4,409千円																												
1年以内	7,882千円																												
1年超	23,391千円																												
合計	31,274千円																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>307千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,072千円	減価償却費相当額	11,752千円	支払利息相当額	307千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,075千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>225千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,405千円	減価償却費相当額	4,075千円	支払利息相当額	225千円																
支払リース料	13,072千円																												
減価償却費相当額	11,752千円																												
支払利息相当額	307千円																												
支払リース料	4,405千円																												
減価償却費相当額	4,075千円																												
支払利息相当額	225千円																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	429,901	1,146,504	716,603
	その他	—	—	—
	小計	429,901	1,146,504	716,603
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	110,865	83,685	△27,180
	その他	—	—	—
	小計	110,865	83,685	△27,180
合計		540,767	1,230,190	689,422

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,030
投資事業組合出資	65,725

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	400,920	976,791	575,871
	その他	—	—	—
	小計	400,920	976,791	575,871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	194,298	155,789	△38,509
	その他	—	—	—
	小計	194,298	155,789	△38,509
合計		595,219	1,132,580	537,361

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 29,113千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	47,416

(注) 当連結会計年度末において非上場株式1,000千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 $\Delta 698,375$ 千円 年金資産残高 $211,475$ 千円 退職給付引当金 $\Delta 486,900$ 千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 $\Delta 719,487$ 千円 年金資産残高 $231,928$ 千円 退職給付引当金 $\Delta 487,559$ 千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 $68,572$ 千円 退職給付費用合計 $68,572$ 千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 $57,099$ 千円 退職給付費用合計 $57,099$ 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品 52,078千円</p> <p>未払事業税等 6,007千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 58,086千円</p> <p>評価性引当額 △58,086千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 2,270千円</p> <p>退職給付引当金 197,870千円</p> <p>役員退職慰労引当金 46,966千円</p> <p>固定資産除却損 7,256千円</p> <p>減損損失 19,282千円</p> <p>投資有価証券評価損 38,699千円</p> <p>繰越欠損金 1,438,153千円</p> <p>その他 6,852千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,757,352千円</p> <p>評価性引当額 △1,757,352千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △280,642千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 △280,642千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1%</p> <p>評価性引当額の増減額 △22.7%</p> <p>住民税均等割 4.1%</p> <p>軽減税率適用による差異 △1.2%</p> <p>その他 1.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.4%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品 24,731千円</p> <p>未払事業税等 6,226千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 30,957千円</p> <p>評価性引当額 △30,957千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 2,449千円</p> <p>減損損失 12,936千円</p> <p>投資有価証券評価損 50,957千円</p> <p>退職給付引当金 195,814千円</p> <p>役員退職慰労引当金 42,959千円</p> <p>繰越欠損金 714,511千円</p> <p>その他 3,163千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,022,792千円</p> <p>評価性引当額 △1,022,792千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △220,040千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 △220,040千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2%</p> <p>評価性引当額の増減額 △15.2%</p> <p>住民税均等割 3.6%</p> <p>連結納税による影響額 △12.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.7%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当グループは衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等の 所有（被所 有）割合	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 3.3	店舗の賃貸借				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島紘一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	住所		議決権等の 所有（被所 有）割合	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	なし	賃料支払	31,059	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2	店舗の賃貸借				

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘、中島紘一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	251円 64銭	1株当たり純資産額	254円 78銭
1株当たり当期純利益	11円 69銭	1株当たり当期純利益	13円 30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	4,403,014
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	4,403,014
1株当たり純資産額の算定にもちいられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	17,281

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	202,193	229,791
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	202,193	229,791
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,291	17,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱銀座山形屋	2007年満期第8回銀行保 証付無担保普通社債	平成14. 1. 10	1,100,000 (1,100,000)	— (—)	0.68	無担保 (銀行保証)	平成19. 1. 10

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,330,852		1,579,970	
2. 売掛金		1,818		1,818	
3. 前払費用		14,705		4,296	
4. 未収入金	※3	9,483		86,494	
5. その他		72		59	
流動資産合計		2,356,932	37.3	1,672,638	31.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		618,681		618,681	
減価償却累計額		△449,604	169,076	△464,952	153,728
(2) 構築物		35,593		35,593	
減価償却累計額		△28,697	6,896	△29,260	6,332
(3) 車両運搬具		6,895		6,895	
減価償却累計額		△1,466	5,429	△3,198	3,697
(4) 工具器具及び備品		26,838		26,838	
減価償却累計額		△22,041	4,797	△22,522	4,316
(5) 土地			376,037		365,297
有形固定資産合計			562,237		533,372
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			583		—
(2) 電話加入権			1,314		1,314
(3) その他			49		5
無形固定資産合計			1,947		1,320
			8.9		10.1
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,296,493		1,188,243	
(2) 関係会社株式		397,000		262,000	
(3) 出資金		10,948		3,310	
(4) 関係会社長期貸付金		3,798,000		3,636,000	
(5) 長期性預金		100,000		100,000	
(6) 差入保証金及び敷金		283,275		258,049	
(7) 保険積立金		—		54,814	
(8) その他		98,989		41,625	
貸倒引当金		△2,229,395		△2,279,395	
関係会社株式評価引当金		△365,500		△180,500	
投資その他の資産合計		3,389,812	53.8	3,084,149	58.3
固定資産合計		3,953,997	62.7	3,618,842	68.4
資産合計		6,310,929	100.0	5,291,481	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 一年内償還予定の社債		1,100,000		—	
2. 未払金	※3	28,094		93,480	
3. 未払法人税等		5,984		4,644	
4. 未払消費税等		5,436		2,632	
5. 未払費用		11,377		15,924	
6. 前受金		1,648		—	
7. 預り金	※3	177,997		342,013	
流動負債合計		1,330,538	21.1	458,695	8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			280,497		220,040
2. 退職給付引当金			155,843		144,821
3. 役員退職慰労引当金			80,046		75,021
4. 預り保証金			20,000		—
固定負債合計			536,387	8.5	439,883
負債合計			1,866,926	29.6	898,578
(資本の部)					
I 資本金	※1		2,727,560	43.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		835,890			—
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		338,727			—
資本剰余金合計			1,174,617	18.6	—
III 利益剰余金					
当期末処分利益		208,630			—
利益剰余金合計			208,630	3.3	—
IV その他有価証券評価差額金			409,630	6.5	—
V 自己株式	※2		△76,436	△1.2	—
資本合計			4,444,003	70.4	—
負債・資本合計			6,310,929	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,727,560	51.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		835,890	
(2) その他資本剰余金		—		338,727	
資本剰余金合計			—	1,174,617	22.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		247,744	
利益剰余金合計			—	247,744	4.7
4. 自己株式			—	△77,619	△1.5
株主資本合計			—	4,072,302	77.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金			—	320,599	6.0
評価・換算差額等合計			—	320,599	6.0
純資産合計			—	4,392,902	83.0
負債純資産合計			—	5,291,481	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 役務収入	※3	314,178			254,356		
2. 賃貸収入	※3	192,908	507,086	100.0	113,673	368,029	100.0
II 売上原価							
1. 役務原価	※1	144,957			152,291		
2. 賃貸原価	※2	118,746	263,704	52.0	21,983	174,274	47.4
売上総利益			243,381	48.0		193,754	52.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		39,387			34,127		
2. 広告宣伝費		12,922			6,690		
3. 役員報酬		11,884			15,120		
4. 給料手当		16,364			17,960		
5. 賞与		1,182			1,064		
6. 退職給付引当金繰入額		1,754			1,223		
7. 福利厚生費		3,176			3,731		
8. 接待交際費		2,706			1,893		
9. 旅費交通費		7,217			5,482		
10. 通信費		4,353			4,882		
11. 水道光熱費		5,198			4,335		
12. 消耗品費		5,039			6,991		
13. 租税公課		11,923			9,856		
14. 減価償却費		4,410			4,094		
15. 修繕費		3,395			4,325		
16. 賃借料		29,622			30,263		
17. 諸会費		2,200			1,808		
18. 雑費		2,581	165,321	32.6	3,643	157,494	42.7
営業利益			78,060	15.4		36,260	9.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	121,010			93,673		
2. 受取配当金	※3	39,291			16,391		
3. 受取手数料		2,827			2,693		
4. 雑収入		3,434	166,564	32.8	3,947	116,706	31.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
V 営業外費用							
1. 社債利息		13,347			5,840		
2. 支払保証料		13,629			6,441		
3. 雑損失		3,619	30,596	6.0	2,473	14,755	4.0
経常利益			214,028	42.2		138,211	37.6
VI 特別利益							
1. 出資金運用益		—			1,857		
2. 関係会社株式評価引当 金戻入益		—			50,000		
3. 役員退職慰勞引当金戻 入益		—	—	—	1,097	52,955	14.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			3,240		
2. 減損損失	※5	24,842			—		
3. 貸倒引当金繰入額		50,000			50,000		
4. 投資有価証券評価損		—			29,113		
5. 出資金運用損		10,541			—		
6. その他		—	85,384	16.8	2,043	84,396	22.9
税引前当期純利益			128,643	25.4		106,769	29.1
法人税、住民税及び事 業税		950	950	0.2	△18,780	△18,780	△5.1
当期純利益			127,693	25.2		125,549	34.1
前期繰越利益			80,937			—	
当期未処分利益			208,630			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第62期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			208,630
II 利益処分額 配当金		86,436	86,436
III 次期繰越利益			122,194

(注) 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	208,630	△76,436	4,034,372
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）					△86,436		△86,436
当期純利益					125,549		125,549
自己株式の取得						△1,183	△1,183
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	39,113	△1,183	37,929
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	247,744	△77,619	4,072,302

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	409,630	4,444,003
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△86,436
当期純利益		125,549
自己株式の取得		△1,183
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△89,030	△89,030
事業年度中の変動額合計 (千円)	△89,030	△51,100
平成19年3月31日 残高 (千円)	320,599	4,392,902

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. _____</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより税引前当期純利益が24,842千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額4,392,902千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、金額が重要なものとなったため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における投資その他の資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は50,364千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「広告宣伝費」の金額は1,115千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1. 会社が発行する 普通株式 35,706,000株 株式総数 発行済株式総数 普通株式 18,044,715株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	_____								
<p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式757,425株であります。</p>	_____								
<p>※3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">176,498千円</td> </tr> </table>	預り金	176,498千円	<p>※3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">66,621千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">79,120千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">340,526千円</td> </tr> </table>	未収入金	66,621千円	未払金	79,120千円	預り金	340,526千円
預り金	176,498千円								
未収入金	66,621千円								
未払金	79,120千円								
預り金	340,526千円								
<p>4. 偶発債務 下記のとおり子会社の営業債務に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)エルメックス・ハウス</td> <td style="text-align: right;">75,914千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ウィングロード</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,012千円</td> </tr> </table>	(株)エルメックス・ハウス	75,914千円	(株)ウィングロード	98千円	計	76,012千円	_____		
(株)エルメックス・ハウス	75,914千円								
(株)ウィングロード	98千円								
計	76,012千円								
<p>※5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は409,630千円であります。</p>	_____								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)																																											
<p>※1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">144,957千円</td> </tr> </table> <p>※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">95,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,746千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務収入</td> <td style="text-align: right;">314,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">163,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">119,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,366千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失24,842千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>埼玉県幸手市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>_____</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>当事業年度において当社は、帳簿価額に対し時価が著しく下落しており、将来の使用が見込まれない遊休資産について減損損失(24,842千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は土地24,360千円、電話加入権482千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額、電話加入権については実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	人件費	144,957千円	賃借料	95,235千円	減価償却費	15,619千円	その他	7,891千円	計	118,746千円	役務収入	314,178千円	賃貸収入	163,316千円	受取利息	119,537千円	受取配当金	24,366千円	用途	種類	場所	遊休	土地	埼玉県幸手市	遊休	電話加入権	_____	<p>※1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">152,291千円</td> </tr> </table> <p>※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,983千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務収入</td> <td style="text-align: right;">254,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">90,949千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,240千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	人件費	152,291千円	減価償却費	14,613千円	その他	7,369千円	計	21,983千円	役務収入	254,356千円	賃貸収入	103,281千円	受取利息	90,949千円	土地	3,240千円
人件費	144,957千円																																											
賃借料	95,235千円																																											
減価償却費	15,619千円																																											
その他	7,891千円																																											
計	118,746千円																																											
役務収入	314,178千円																																											
賃貸収入	163,316千円																																											
受取利息	119,537千円																																											
受取配当金	24,366千円																																											
用途	種類	場所																																										
遊休	土地	埼玉県幸手市																																										
遊休	電話加入権	_____																																										
人件費	152,291千円																																											
減価償却費	14,613千円																																											
その他	7,369千円																																											
計	21,983千円																																											
役務収入	254,356千円																																											
賃貸収入	103,281千円																																											
受取利息	90,949千円																																											
土地	3,240千円																																											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	757,425	5,432	—	762,857
合計	757,425	5,432	—	762,857

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,432株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 2,049千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,049千円</p> <p>評価性引当額 △2,049千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 907,363千円</p> <p>関係会社株式評価引当金 189,458千円</p> <p>退職給付引当金 63,428千円</p> <p>役員退職慰労引当金 32,578千円</p> <p>減損損失 10,111千円</p> <p>投資有価証券評価損 38,699千円</p> <p>繰越欠損金 710,759千円</p> <p>その他 8,315千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,960,714千円</p> <p>評価性引当額 △1,960,714千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △280,497千円</p> <p>繰延税金負債純額 △280,497千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.2%</p> <p>評価性引当額の増減額 △39.4%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 14千円</p> <p>繰延税金資産小計 14千円</p> <p>評価性引当額 △14千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 907,363千円</p> <p>投資有価証券評価損 50,549千円</p> <p>関係会社株式評価引当金 134,513千円</p> <p>退職給付引当金 58,942千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,533千円</p> <p>繰越欠損金 711,873千円</p> <p>その他 1,254千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,895,030千円</p> <p>評価性引当額 △1,895,030千円</p> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △220,040千円</p> <p>繰延税金負債純額 △220,040千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.1%</p> <p>評価性引当額の増減額 △56.8%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △17.6%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	257円07銭	1株当たり純資産額	254円19銭
1株当たり当期純利益	7円38銭	1株当たり当期純利益	7円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	4,392,902
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	4,392,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	17,281

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	127,693	125,549
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	127,693	125,549
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,291	17,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		㈱チヨダ	148,200	428,298
		㈱オリンピック	189,408	154,367
		カネ美食品(株)	23,232	79,918
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	57	76,034
		㈱三井住友フィナンシャル・グループ	64	68,996
		㈱協和日成	147,000	52,920
		千代田インテグレ(株)	17,160	47,533
		三井住友海上火災保険(株)	31,500	46,588
		㈱新星堂	251,000	31,375
		ナガホリ	63,000	29,484
		㈱セブン&アイ・ホールディングス	7,718	27,708
		その他12銘柄	137,237	97,602
		計	1,015,576	1,140,827

【その他】

投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業組合出資証券 (1銘柄)	1	47,416
		計	1	47,416

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	618,681	—	—	618,681	464,952	15,348	153,728
構築物	35,593	—	—	35,593	29,260	563	6,332
車両運搬具	6,895	—	—	6,895	3,198	1,731	3,697
工具器具及び備品	26,838	—	—	26,838	22,522	480	4,316
土地	376,037	—	10,740	365,297	—	—	365,297
有形固定資産計	1,064,047	—	10,740	1,053,307	519,934	18,125	533,372
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	5,220	5,220	583	—
電話加入権	—	—	—	1,314	—	—	1,314
その他	—	—	—	92	87	43	5
無形固定資産計	—	—	—	6,627	5,307	626	1,320

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,229,395	50,000	—	—	2,279,395
関係会社株式評価引当金	365,500	—	135,000	50,000	180,500
役員退職慰労引当金	80,046	5,425	6,950	3,500	75,021

(注) 1. 関係会社株式評価引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の財政状態の改善に伴う戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、支給減額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,081
預金の種類	
当座預金	116,388
普通預金	361,979
定期預金	1,100,000
別段預金	520
小計	1,578,889
計	1,579,970

2) 売掛金

相手先名	金額 (千円)
㈱マルカン	1,818
計	1,818

3) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	預り消費税額 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{365}$
1,818	368,029	18,401	386,430	1,818	99.5	1.7

4) 関係会社株式

相手先名	金額 (千円)
(子会社株式)	
日本ソーイング(株)	82,000
(株)ウイングロード	50,000
(株)ヴァイソム	50,000
(株)銀座山形屋トレーディング	50,000
(株)ディーエイチエス	30,000
計	262,000

5) 関係会社長期貸付金

会社名	金額 (千円)
(株)ウイングロード	1,910,000
(株)エルメックス・ハウス	1,381,000
(株)銀座山形屋トレーディング	280,000
(株)ヴァイソム	65,000
計	3,636,000

2 負債の部

1) 預り金

相手先名	金額 (千円)
日本ソーイング(株)	126,387
(株)銀座山形屋トレーディング	74,594
(株)ヴァイソム	72,306
(株)ディーエイチエス	58,466
(株)ウイングロード	8,243
(株)エルメックス・ハウス	528
その他	1,486
計	342,013

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 本支店・みずほインベスターズ証券株式会社 本支店 無料 印紙税相当額（不所持株券の発行・返還、喪失・汚・棄損による再発行）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 本支店・みずほインベスターズ証券株式会社 本支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ginyama.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主様を進呈対象とする。 優待割引券 ①進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間2枚 3,000株以上 お一人様 年間5枚 ②割引率 店頭表示価格の20% (但し、他の優待割引との併用はできません) ③対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 パターンメイドシャツ贈呈券 ①進呈枚数 1000株以上 お一人様 年間1枚 ②対象商品 メンズ・レディースのパターンメイドシャツ1枚 ③取扱い店舗 銀座山形屋グループ店舗および営業所の店頭でのみご利用いただけます。(一部店舗を除く)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成18年12月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫 印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

手塚 仙夫 印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。